

特集「病と共に生きる」を支える

巻 頭 言

京都市立医科大学大学院保健看護学研究科保健看護学専攻
京都市立医科大学医学部看護学科看護学講座

星 野 明 子

超高齢化社会を迎えて、今年、日本の総人口が1億2708万3千人(人口自然減 25万人)65歳以上が14歳以下の人口の倍になり、総人口が4年連続減少した(2015/4/18 総務省発表)。団塊の世代が75歳以上となる2025年には、3人に一人が高齢者、認知症高齢者が320万人と推測され問題視されている。高齢社会におけるサービスについては、医療制度改革(予防への支援と医療費の自己負担増・生活習慣病予防)(特定健診・特定保健指導)や、後期高齢者医療制度(介護保険制度改革(認定の見直し))などの法制度の改正が進められてきた。

その2025年に向けて、厚労省は、高齢者が住みなれた地域で自立した生活を人生の最後まで持続できるための地域の包括的な支援・サービス提供体制の構築(地域包括ケアシステム)を推進している。市町村や都道府県が、地域の主体性や自主性に基づき地域の特性に応じて創り上げる高齢者を中心に30分以内(中学校区を単位とする)に、医療・介護・生活支援と介護予防サービスが提供されるシステムである(地域包括ケア研究会報告書 2013)。京都府では、京都地域包括ケア推進機構を設置して地域の包括的な支援システムの構築をすすめている。また、北部では、本学の北部医療センターが地域医療の中心的な役割を担っている。

このシステムは、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供され、自助・共助・互助も含めて高齢者自身の社会参加の推進と生活

支援の担い手としての活躍とともに、同じ地域にすむ世代を超えた住民の理解とサポートが必要とされる。

看護職者は、病院、訪問看護ステーション、訪問介護支援センター、地域包括支援センター、行政担当課等で介護保険制度開始以前から現在まで、地域で病を持つ人々の在宅療養を支えてきた。2025年問題を目前に、わが国が地域包括ケアシステムの構築を目指す今、看護職はどのような役割を果たすべきなのだろうか?これまで培った地域での看護職者の多くの貴重な経験を基に、その役割を熟考することが必要と考える。

そこで、本誌では【「病と共に生きる」を支える】を特集し、看護の各分野における看護師の役割について考えたい。西田直子教授には「乳がん患者を支える看護職の役割」、福田弘子助教には「精神病床で病とともに生きる長期入院患者への支援」、大橋純子講師には「地域で生活する要介護高齢者とその家族を支える看護職の役割」、臼井香苗講師には「地域で暮らすリンパ浮腫セルフケアを要する人々を支える仕組みづくり」、吾妻知美教授には「病を持つ人々を支えるインタープロフェッショナルワーク」をご執筆戴き報告することとした。ご多忙にも関わらずご執筆戴いた先生方に感謝申し上げますとともに、本特集が地域医療・地域包括ケアの一員である看護職者の役割について、改めて考える機会となることを期待したい。